

令和6年度事業報告

自：令和6年4月1日

至：令和7年3月31日

◎事業報告概括

- (1) 公益法人として「宅地建物取引にかかる一般消費者の利益の保護事業」、
「宅地建物の流通円滑化を図る人材育成事業」を柱に、不動産取引相談の実施、レインズなど物件情報公開サイトへの協力、都民公開セミナーを兼ねた法定研修会の開催、ホームページや広報誌による法改正等の情報提供、違反屋外広告物防止の協力、宅地建物取引士証更新時の法定講習や宅地建物取引士資格試験事務など、信頼と安心のハトマークを掲げる本会事業の過半を占める公益事業を着実に実施した。
- (2) 事業を支える財務基盤と強固な組織確立のため、各種規程の整備、法令改正等による経理事務改善点の周知徹底、データ集約による経費削減項目の洗い出し、本部・ブロックにおけるグループウェアの共通利用による連携等の施策を実施した。
- (3) 会の内外からの信頼確保に向け、コンプライアンス意識の維持・向上を図るとともに、事務局職員に対する安否確認訓練を実施し、危機管理意識の醸成に努めた。また、本部会館の設備を改修し、業務効率の向上と就業環境改善を図った。
- (4) 会員並びに事務局の負担軽減のため昨年度導入した会費の本部一括徴収について、データ管理の徹底と関連部署との連携強化により納入率向上に努めた。また、事務局内での情報共有による会員向けサービスの質向上及び事務の効率化を図ることを目的に、令和7年度より運用開始予定の新会員管理システム導入に向けた準備を関連団体及びブロックと連携し進めた。

I. 宅地建物取引にかかる一般消費者の利益の保護事業（公I）

1. 不動産取引相談の実施（消費者保護推進委員会）

- (1) 不動産相談所の設置・運営及び適正取引推進のための会員相談の実施
消費者の不動産取引にかかる相談に応じる不動産相談所を設置
会員からの不動産取引にかかる相談並びに本会業務等の相談業務を実施
開設日数 延 232 日
相談件数 8,214 件（うち会員相談件数 4,200 件）
法律相談日 毎月第一、第三水曜日に弁護士による相談窓口を設置

（資料1参照）

ブロック常設相談所を資料のとおり開設

（資料2参照）

- (2) 関係官公庁及び諸団体等の要請に基づく委員・相談員の派遣ブロックより区市へ相談員を派遣
- (3) 相談業務向上のための相談員研修等の実施
相談業務に関する資料の収集を行うとともに、研修会を1回開催
- (4) 無料不動産相談会の実施
本部主催事業としてブロック毎に実施する不動産取引・法律・税務等の無料不動産相談会を開催

(資料3参照)

2. 都民公開セミナーの開催及び運営(研修委員会)

- (1) 都民公開セミナーの開催及び運営
「都民公開セミナー」としてWEB研修動画上映会を開催し、一般都民に公開
(公Ⅱ. 2. (1) 本部主催研修会の開催の項目参照)
- (2) ブロック別研修会の都民開放
ブロック主催研修会を、行政広報やブロックホームページなどで区市民等に告知し、公開セミナーとして開催

3. 情報公開機構の研究及び推進(情報委員会)

- (1) 情報関連事業に関する東京都宅建協同組合との連携
- (2) (公財)東日本不動産流通機構への協力
「ハトマーク東京不動産(ハトマークサイト)」を通じて業者間取引用の物件情報を東日本レインズに公開

(資料4参照)

- (3) 全宅連 不動産情報流通システム(ハトサポBB)への協力
会員間で不動産情報を共有する「ハトサポBBサイト」や、一般公開サイト「ハトマークサイト」等で構成された「ハトサポBB」の利用を促進

(資料5参照)

- (4) 情報関連研修会の開催
ブロック情報委員会において、不動産流通業界の動向やIT分野への対策といった業界のDX化を目的に「情報関連研修会」を精力的に開催

4. 調査研究(情報委員会)

(1) 東京都「地価調査」の実施

令和7年3月1日を基点とした東京都行政区別の地価調査を実施

※調査結果の一覧表は、本会ホームページの会員専用ページに掲載

5. 出版物の刊行(情報委員会)

(1) 広報誌「宅建」の発行

会員向け広報誌「宅建」を年4回発行

消費者向け広報誌「Hato-san」を年1回発行し、行政機関・図書館等に配布

(2) 不動産業全般にかかる実務小冊子等の制作・出版

実務小冊子を発行、会員限定でWEBによる公開を実施し、会員及び都民に販売

令和6年度発行「空き家対策ビジネス～相談事例から知識をアップデートするコンサル手法～」

監修 武市法律事務所 弁護士 武市 吉生 氏

上田・小川法律事務所 弁護士 上田 敦 氏

共立女子大学 建築デザイン学部 教授 高橋 大輔 氏

全国不動産コンサルティング協会 常務理事 田中 和彦 氏

6. 紛争の防止(社会貢献委員会)

(1) 業法等違反防止に係る関係団体等との連絡会の開催

本会、(公社)首都圏不動産公正取引協議会及び(公社)全日本不動産協会
東京都本部の3者での意見交換会は、昨年度に引き続き、今年度も開催見
合わせ

(2) 違反屋外広告物の防止対策及び東京都主催「共同除却」への参加協力

① 令和6年9月1日から10月31日まで、都内9区4市15ヶ所(中止等
は、4ヶ所)で実施の東京都主催「違反屋外広告物共同除却活動」に参
加協力

② 区市町村、警察署等で実施する共同除却作業に各ブロックが協力

(3) 違反屋外不動産広告実態調査の実施

令和6年9月から10月末までの間、電柱ビラ、立て看板等の違反屋外
広告物の写真撮影及び調査を実施、92件を報告

(4) 会員事務所点検調査及び是正指導の実施

実施期間を令和6年9月1日から9月30日までと定め、会員事業所等
に立入り点検調査と指導を実施、452件を調査報告

- (5) 業法等違反会員への団体指導の実施
宅建業法、不動産の表示に関する公正競争規約に違反し、処分及び措置を受けた会員3社を対象に団体指導を実施
- (6) 不動産の公正競争規約及びステッカーの配布
新規入会者に、公正競争規約及び公正表示ステッカーを無償配布
- (7) 不動産広告関連研修会の開催
ブロック社会貢献委員会において不動産広告の公正競争規約に関する研修会を集合とWEB形式にて実施、延547名が受講
- (8) 会員間の紛争調停
紛争調停の申立てはなかった
- (9) 懲罰審査の内容調査及び申請
懲罰申請はなかった

7. 関係官公庁及び諸団体等との連携（社会貢献委員会）

- (1) 関係官公庁及び諸団体との連携・協働
 - ① 関係官公庁との折衝及び連絡
 - 1) 東京都並びに法定講習実施団体との連携
(公II. 3. (1) 宅地建物取引士証更新のための講習会の実施の項目参照)
 - 2) 関係官公庁の広報活動への協力
関係官公庁からの依頼事項を、本会並びに各ブロックホームページでリアルタイムに連絡・周知
 - 3) 関係官公庁との連携
東京都との協定に基づき「木密地域不燃化10年プロジェクト」に係る不動産情報等の斡旋に協力
 - 4) 国税庁等への協力
東京国税局からの依頼に基づき、正しい税知識「土地や建物を売ったとき」、「e-Tax」に関するリーフレットを配布
 - ② 震災被災者等支援事業の実施
東京都と協定団体（本会・（公社）全日本不動産協会東京都本部・（公社）東京共同住宅協会・（公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会・（公財）日本賃貸住宅管理協会）で「賃貸型応急住宅供与訓練」を実施（令和7年2月）

③ 公共事業関係の情報提供事業

東京都住宅供給公社や(独法)都市再生機構など、各種公共事業の斡旋依頼を本会ホームページ(会員専用)やブロックを通して会員に周知

④ 関係諸団体との連携・協働

1) 関係団体の広報活動への協力

関係団体と連携し効率的な広報活動を実施

2) 東京都宅建協同組合との連携

(公I.3.(1)情報関連事業に関する東京都宅建協同組合との連携の項目参照)

3) (公財)東日本不動産流通機構との連携

(公I.3.(2)(公財)東日本不動産流通機構への協力の項目参照)

4) (公社)全国宅地建物取引業協会連合会(以下「全宅連」という。)との連携

役員の派遣と国政への政策提言等を実施

(公I.8.国政等の健全な運営の確保に資するための建議献策の項目参照)

5) (公社)全国宅地建物取引業保証協会との連携

役員の派遣

6) (公社)首都圏不動産公正取引協議会との連携

役員の派遣と事業活動への参画

7) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター(以下「まちづくりセンター」という。)との連携

(公I.7.(2)④宅地建物取引士資格試験実施事務の受託の項目参照)

8) 定期借家推進協議会への協力

定期借家制度に関する制度の普及促進

9) (公財)不動産流通推進センターへの協力

不動産統合サイト「不動産ジャパン」との不動産物件情報にかかる連携に協力

10) 東京都不動産コンサルティング協議会への協力

11) (一財)不動産適正取引推進機構への協力

(公I.7.(2)④宅地建物取引士資格試験実施事務の受託の項目参照)

12) 東京都行政書士会との連携

「業務提携基本協定」に基づく連携

13) (公社)東京都不動産鑑定士協会との連携

「共同事業・研究等に関する協定」に基づく連携

(2) 関係官公庁及び諸団体からの事業の受託

① 全宅連の事務の受託

通信講座「不動産キャリアパーソン」の受講申込受付及び普及活動を受託実施

- ② (公社)全国宅地建物取引業保証協会東京本部への職員の出向
出向契約に基づき、職員8名が出向
- ③ 東京都の宅地建物取引士証交付事務等の受託
(公Ⅱ.3.(2)宅地建物取引士証交付に係る諸事務の受託実施の項目参照)
- ④ 宅地建物取引士資格試験実施事務の受託(宅建試験対策特別委員会)
(公Ⅱ.4.宅地建物取引士資格試験事務の受託実施の項目参照)
- ⑤ 東京都宅建協同組合への職員の出向
出向契約に基づき、職員8名が出向
- ⑥ 全宅連東日本地区指定流通機構協議会事務の受託
役職員を派遣し協議会を運営し、東日本レイنزの運営に参画するとともに、事業運営に関わる基本課題を検討
- ⑦ (一社)全国賃貸不動産管理業協会東京都支部の事務の受託
 - ・役員を派遣し、東京都支部においては、各ブロックより地区長を選出
 - ・各ブロックにおいて事業案内を配布する等、入会促進を図った
 - ・既存の会員を対象に研修会を実施し、事業の周知を図った開催日 令和7年2月3日(月)
会場 家の光会館「コンベンションホール」
テーマ：管理業務に活かせる！～貸主の相続、認知症への対応～
講師：佐藤貴美弁護士(全宅管理 顧問弁護士)

8. 国政等の健全な運営の確保に資するための建議献策

- (1) 全宅連と連携して国政への政策提言を実施
全宅連及び関東甲信越の各宅建協会と連携し、令和6年8月6日からスタートした国家資格等のオンライン・デジタル化について、対象となる国家資格に宅地建物取引士を追加することを要望
- (2) 東京都知事へ「令和7年度東京都予算等要望書」を提出
令和6年12月19日に会長から知事へ、以下の内容の要望書を書面で提出
 - ① 空き家の流通・活用促進のための支援策の拡充について
 - ② 区市町村等と連携したセーフティネット専用住宅の登録促進等について
 - ③ 子育てに適した住宅供給の促進について

Ⅱ. 宅地及び建物の流通の円滑化を図るための人材育成事業（公Ⅱ）

1. 宅地建物取引業及び関連法令等の情報提供（情報委員会）

(1) 各種情報技術の進歩に対応した情報提供の研究

(2) ホームページの運営並びにリアルタイムな情報提供

ホームページの運営・管理を行いリアルタイムな情報提供を実施

(3) 人材育成（開業支援）セミナー・個別相談会の実施（組織委員会）

「人材育成（開業支援）セミナー・個別相談会」を開催、新規入会者獲得に注力（10回開催 326名参加）

本会ホームページや全宅連開業支援セミナーページへの掲載、住宅新報への広告掲載、住宅新報ホームページトップページバナー広告、及びセミナーチラシを東京都の免許窓口やブロック事務局、開業支援センター、研修センターに常備することでセミナー開催を周知

セミナーでは、免許申請・入会手続動画や事業支援動画を放映、動画解説資料や開業に役立つ資料、行政申請書類・免許申請手引等を配布、現役の経営者による宅建業体験談の講演を実施

なお、今年度も昨年度に引き続き、外部講師を招聘し、「【特別版】人材育成（開業支援）セミナー」と題して、宅建業開業検討者向けに更なる有意義な情報を提供する目的での講演を2回実施

①令和6年11月19日（火）

テーマ 「不動産の魅力と開業の課題」

講師 株式会社ときそう 吉野 荘平 氏

②令和7年3月18日（火）

テーマ 「首都圏マーケット動向と最新トレンド」

講師 株式会社リクルート 中路 健太郎 氏

2. 宅地建物取引にかかる教育研修の実施（研修委員会）

(1) 本部主催研修会の開催

宅建業法第64条の6に基づき、会員、宅地建物取引士及び従業員を対象に研修動画をWEB配信にて2回実施。なお、インターネット環境のない会員向けのWEB研修動画上映会（都民公開セミナーを兼ねる）については、第1回、第2回ともに開催

① 第1回

テーマ1 相隣関係・所有者不明土地・相続について

～空き家・不動産の共有から生じる問題の解消～

提供：一般社団法人 大阪府宅地建物取引業協会

講師 武市法律事務所

弁護士 武市 吉生 氏

テーマ2 今さら聞けない基本のこと この機会に解説します。

講師 深沢綜合法律事務所
弁護士 柴田 龍太郎 氏

配信期間 令和6年8月23日～令和6年9月26日・計35日間

・WEB研修動画上映会（都民公開セミナー）

開催日程 令和6年9月11日（水）

場 所 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 会議室

受講者数 6,612名

〔内訳：受講会員数6,612名（都民公開セミナー出席者含む）、都民0名〕

② 第2回

テーマ1 省エネ・再エネ住宅の普及促進について

～建築物の省エネ性能表示制度の要点とその上手な活かし方～

提供：東京都住宅政策本部民間住宅部

講師 株式会社リクルートSUUMO編集長
池本 洋一 氏 他

テーマ2 不動産トラブルを未然に防ぐポイントを紹介

～ケーススタディ徹底解説～

提供：東京都宅建協同組合

講師 みらい総合法律事務所
弁護士 吉岡 裕貴 氏

配信期間 令和7年1月24日～令和7年2月27日・計35日間

・WEB研修動画上映会（都民公開セミナー）

開催日程 令和7年2月12日（水）

場 所 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 会議室

受講者数 6,463名

〔内訳：受講会員数6,462名（都民公開セミナー出席者含む）、都民1名〕

（資料6参照）

(2) ブロック主催研修会の開催

ブロック主催研修会のテーマ及び講師の紹介などに協力

(3) 宅建経営塾の開催

「基礎コース」・「プロフェッショナルコース」・「企業経営コース」の3コース構成でWEB配信にて実施

配信期間 7月22日～12月13日

延受講者数 94名（会員65名/一般29名）

（資料7参照）

(4) 青年部会・レディス部会の活動支援（総務委員会）

①青年部会 研修会の開催

不動産業界でのAIの浸透に備えることを目的として、事前の準備をすべく下記の研修会を実施

開催日程 令和7年2月18日（火）

場 所 日本教育会館 7階 中会議室

テ ー マ 「不動産業界における生成AIの活用と今後の可能性」

講 師 アットホームラボ株式会社 大武 義隆 氏

②青年部会・レディス部会 合同研修会の開催

開催日時 令和6年8月5日（月）

場 所 東京大神宮マツヤサロン4階 五十鈴の間
及びリモート（Zoom利用）

テ ー マ 「ダイバーシティの時代に求められる効果的なコミュニケーション」

講 師 晴香 葉子 氏

3. 宅地建物取引士資格更新のための講習の実施（社会貢献委員会）

(1) 宅地建物取引士証更新のための講習会の実施

宅地建物取引士法定講習会57回開催 受講者数11,520名

令和6年度の法定講習会は、座学講習及びオンデマンド配信によるWEB講習を併せて実施

(2) 宅地建物取引士証交付に係る諸事務の受託実施

本会主催「宅地建物取引士法定講習会」受講者のうち東京都登録の宅地建物取引士11,382名に対し、東京都からの受託で宅地建物取引士証を交付

（資料8参照）

4. 宅地建物取引士資格試験事務の受託実施(宅建試験対策特別委員会)

宅地建物取引士資格試験（(一財)不動産適正取引推進機構が各都道府県より実施の委任を受け、まちづくりセンターに東京都での運営事務を委託）に係る運営事務等をまちづくりセンターより受託し実施

12 会場に従事者 842 名（本部長・事務主任・事務補佐・本部員・監督員）を派遣

Ⅲ. その他事業

1. 入会促進対策事業の研究実施

(1) 新規会員獲得施策

① 新規免許業者への勧誘活動

各ブロックと協力し、新規免許業者への積極的な勧誘活動を実施

② 「入会応援パック」の実施

関連団体同時入会を促進する「入会応援パック」を継続実施

③ 「行政書士紹介キャンペーン」の実施

「行政書士紹介キャンペーン」の実施に伴い、過去に紹介を受けた行政書士に入会者の紹介依頼を実施

④ 会員への入会者紹介依頼の実施

東京都宅建協同組合の協力で、会員へ入会者紹介を依頼。紹介依頼のチラシを会員配送へ封入し告知

⑤ 開業支援センターにおける入会問合せの対応、相談業務の実施

入会に関する問合せ（来所・電話）に対応。また、毎週水曜日に組織委員による個別相談を実施

⑥ 免許取得業者、資料請求者に入会案内書類を配布

東京都で免許を取得した宅建開業者及び協会ホームページからの資料請求者に対し、開業支援センターから入会案内書類の発送を実施

⑦ 信用金庫による「創業支援ローン」の取扱い

協定に基づき、年金利1%で最大3,500万円まで融資可能な「創業支援ローン」を会員限定で取扱い

⑧ 「ランディングページ」からの問合せ数増大に向け「WEB広告」を実施

インターネット検索サイトから宅建業開業・入会に関心のある利用者に対し「WEB広告」を実施することで、「ランディングページ」への誘導を促進。資料請求や電話問合せ件数、人材育成（開業支援）セミナー申込件数の増大に注力

⑨ 「YouTube広告」の実施

宅建協会の認知度・知名度を上げるため、「YouTube」にて「ハトマーク（東京都宅建協会）」のブランディング広告を実施

- ⑩ 住宅新報への広告掲載実施
宅建業開業検討者向けに、住宅新報へ宅建協会及び人材育成(開業支援)セミナーの日程告知を実施
- ⑪ 人材育成(開業支援)セミナー用「トートバッグ」作成
人材育成(開業支援)セミナーで配布する資料の持ち帰り袋として、「ハトマーク」をデザインした「トートバッグ」を作成
- ⑫ 「入会促進用簡易パンフレット」の活用
本会の入会メリットを一目で把握できるよう、「入会案内パンフレット」から事業支援の項目を抜粋し、「入会促進用簡易パンフレット」を活用
- ⑬ 「入会関連書類資料」作成ファイルの改定
入会検討者の入力省力化を目的として、「本会入会関連書類」を簡単に作成することができるファイルを最新の内容に随時改定
- ⑭ 人材育成(開業支援)セミナー出席者へ「書籍」を無料配布
宅建業開業後の業務を簡単にイメージできるよう、宅建業の業務の流れを纏めた「書籍」を購入し、開業支援(人材育成)セミナー出席者に特典として配布
- ⑮ **【特別版】** 人材育成(開業支援)セミナー出席者へ「ノベルティ」を無料配布
【特別版】 人材育成(開業支援)セミナーへの集客を目的として、ハトマークを名入れした「レーザー距離計」をセミナー出席者に特典として配布
- ⑯ 「不動産業の魅力と事業戦略」に関する動画の活用
不動産業を開業するにあたって参考となる「不動産業の魅力と事業戦略」に関する動画の活用
- ⑰ 保証協会会員(宅建協会未入会者)の大臣免許業者支店への入会促進実施
保証協会会員である宅建協会未入会の大臣免許業者の支店に対して、入会促進活動を実施
- ⑱ エクセル連動版ファイルの作成、改訂
入会者及び入会代行をする行政書士の書類作成業務の効率化を図ることを目的として、宅建業免許申請書類から宅建協会等入会申請書類を一括で作成することができる「エクセル連動版ファイル」を作成し、東京都行政書士会へ提供、及び宅建協会ホームページへ公開
- ⑲ 入会時諸費用のクレジットカード決済システムの活用
入会時諸費用支払いの利便性向上を目的として、クレジットカード決済システムを活用
- ⑳ 入会促進動画の作成
昨年度に引き続き、入会促進対策として、新規入会者向けにインタビュー動画を作成し、「YouTube広告」として利用

- ⑳ 事業支援チラシの作成
入会促進対策・事業支援告知対策として、「入会者の声」、「事業支援内容」等を掲載した「事業支援チラシ」を作成し、東京都の免許窓口やブロック事務局及び入会キットへの封入並びに会員配送へ封入し、告知を実施
- ㉑ 「顧客データベース」蓄積データの運用
昨年より運用を開始した「顧客データベース」を活用し、資料請求者やセミナー申込者に対して入会希望者のデータを精査した上で、更なる入会促進対策を実施
- ㉒ メールマガジンの配信
顧客データベースに蓄積された資料請求者及び人材育成（開業支援）セミナー申込者の情報をもとに、入会促進に関するメールを配信
- ㉓ 契約書式の解説書の書き方の冊子の配布
入会促進施策としてすぐに実務に役立つ契約書式の解説書一式を新入会者に対してプレゼント
- ㉔ ランディングページの刷新
ランディングページを「入会案内パンフレット」のデザインに刷新しセミナーの案内や事業支援内容を掲載することで、入会者獲得に注力

(2) 関連団体加入促進への協力

2. 関係団体との連携

- (1) 質の高い会員サービス提供及び事務の効率化を目的に、本部並びに関係団体、ブロックで使用している会員情報の一元管理を行い、会員情報をシームレスに外部連携するための新会員管理システム導入に向けた準備に注力
- (2) 全宅連「会員業務支援サイト（ハトサポ）」の普及促進に注力

3. 福利厚生事業その他（総務委員会）

- (1) 賀詞交歓会の開催
令和7年賀詞交歓会 令和7年1月15日(水) 京王プラザホテル
参加者(来賓、会員) 372名
- (2) 会員親睦レクリエーションの開催
第46回ゴルフ大会 令和6年10月2日(水) 武蔵丘ゴルフコース(埼玉県飯能市) 参加者124名

(3) その他

- ① 各種協定事業の推進
人間ドックなどの利用促進
- ② 福利厚生事業に関する調査・研究
- ③ 共済制度の運営
会員とその家族、従業員を対象とする共済制度及び宅地建物取引士賠償責任補償制度の取扱い
- ④ 社会福祉事業への協力
- ⑤ 東京宅建倶楽部との連携・協働

4. 会館管理(総務委員会)

東京都宅建会館の管理
令和6年10月より東京不動産会館から名称変更

IV. 法人管理事務

1. 庶務事務(総務委員会)

- (1) 事業計画、事業報告の策定

- (2) 一般管理事務
 - ① 諸規定の整備
 - ② ブロックとの連絡調整
 - ③ 役員傷害保険の管理
 - ④ 店内掲示物の管理
 - ⑤ 入会者への貸与物の作成
 - ⑥ 免許関係各種届出様式の管理
 - ⑦ 不動産業務手帳の作成
 - ⑧ カレンダーの作成
 - ⑨ 各賞受賞者の記念品調整

(資料9参照)

- ⑩ 感謝状等の作成

(3) 一般庶務事務

(4) 人事関係

人的資源管理として職員の人事・労務環境改善を図ると共に、本部・ブロック間の異動を実施する等職員の積極的な就労意識向上に注力

(5) 入退会、会員情報の管理事務(組織委員会)

- ① 入会申請者の審査
年間 49 回開催

(資料 10、11 参照)

- ② 入会者用規程集の作成
本会主要規程のみを抜粋した新規入会者用「規程集(抄)」を作成
- ③ ホームページへの会員情報掲載
本会ホームページに会員情報を掲載、随時更新
- ④ 免許更新期限の通知
免許更新期限を会員へ葉書により通知
- ⑤ 入会案内パンフレットの刷新宅建業開業の流れ入会申請手続冊子修正
従来のパンフレットより分かりやすさや見やすさを追求、これまで以上に入会促進に特化した「入会案内パンフレット」を作成し、入会申請検討者に配布、また、東京都の免許窓口に常備と配布を依頼、同時に入会申請手続冊子の修正
- ⑥ 不動産特定共同事業法に基づく特例事業者(SPC)の入会対応
「SPC」の入会対応を実施

(6) 広報・渉外活動(情報委員会)

- ① 都営地下鉄大江戸線都庁前駅等の看板
「ハトマーク」の認知、不動産相談所や開業支援センターの周知、会員事務所への来店促進、開業者の本会への加入促進等を目的にPRを展開
- ② (公財)東京都サッカー協会、東京都少年サッカー連盟主催「ハトマークフェアプレーカップ」(東京都U-10サッカー大会)に協賛
- ③ 広報誌「宅建」や本会ホームページへの業法等の情報掲載

(7) 会員の懲罰審査の裁定

会員の懲罰審査の裁定は無し

2. 経理事務(財務委員会)

(1) 本部ブロック経理事務

- ① 予算、決算の作成
- ② 予算の執行管理
- ③ 資金管理及び固定資産管理
- ④ 用度、契約事務

(2) 公益法人会計基準への対応

- ① 会計処理の研究及び研修会開催
 - 1) 公益会計基準に基づく会計科目及び会計処理の標準化を徹底
 - 2) 公益認定法改正等に関連した財務委員および事務局職員の研修を実施

- ② 本部・ブロック会計処理事務の一元化・合理化の推進
 - 1) クラウド版会計システムによるブロック会計データの本部財務課一元管理の推進および顧問税理士による確認体制の強化
 - 2) 会費本部一括徴収および入会諸費用の本部直接収納処理を実施

- (3) 会計処理に関する新会員管理システムへの対応の検討

3. コンプライアンス体制の強化・充実（総務委員会）

コンプライアンス体制の強化に向けた情報収集の実施

4. 危機管理体制の強化（危機管理対策特別委員会）

- (1) 災害発生時を想定した訓練等の実施
- (2) 危機管理対応マニュアルの改訂素案を作成

5. 規約・事業に関する協議（規約・事業協議特別委員会）

- (1) 会務運営に関する改善事項を検討し、実施のために必要な定款・定款施行規則・諸規程規約の変更案を作成

- (2) 改正公益認定法施行への対応

- (3) 新会員管理システムの稼働に向けた規約整備

(資料 1)

令和6年度不動産相談所受付件数

消費者保護推進委員会

年 月	内 訳	受付日数	相 談 件 数		
			来 所	電 話	計
令和6年	4月	21	8	705	713
	5月	21	12	667	679
	6月	20	15	645	660
	7月	22	12	695	707
	8月	17	8	581	589
	9月	19	6	706	712
	10月	22	9	744	753
	11月	20	14	655	669
	12月	15	6	447	453
令和7年	1月	16	3	563	566
	2月	18	8	621	629
	3月	20	5	697	702
	合 計	231	106	7,726	7,832

来所(一般)相談内訳

(単位:件)

年 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計 件
	業者に関する相談	契約に関する相談	物件に関する相談	報酬に関する相談	借地・借家に関する相談	手付金に関する相談	税金に関する相談	ローン等に関する相談	登記に関する相談	業法・民法に関する相談	建築(建基法含)に関する相談	価格等に関する相談	国土法・都計法等に関する相談	その他	延べ計
令6年 4月	0	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
5月	0	6	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	12
6月	0	6	0	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	2	15
7月	0	4	1	1	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1	12
8月	0	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
9月	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	6
10月	0	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	9
11月	0	7	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14
12月	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6
令7年 1月	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
2月	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8
3月	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
計	0	50	4	1	30	1	1	0	2	3	1	0	0	13	106

電話相談内訳

(単位:件)

年 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計
	業者に関する相談	契約に関する相談	物件に関する相談	報酬に関する相談	借地・借家に関する相談	手付金に関する相談	税金に関する相談	ローン等に関する相談	登記に関する相談	業法・民法に関する相談	建築(建基法含)に関する相談	価格等に関する相談	国土法・都計法等に関する相談	その他	延べ計
令6年 4月	26	347	39	7	127	3	10	1	3	32	8	0	2	100	705
5月	24	348	36	10	113	5	8	0	4	19	4	2	0	94	667
6月	17	330	35	4	106	3	10	4	2	27	5	5	0	97	645
7月	30	364	23	19	138	2	8	1	1	10	4	3	1	91	695
8月	27	288	32	16	90	4	7	0	3	18	7	0	0	89	581
9月	32	356	46	16	107	1	13	4	3	25	7	2	0	94	706
10月	30	378	38	16	121	2	11	0	6	30	4	0	0	108	744
11月	24	377	19	7	105	8	4	3	6	10	4	3	0	85	655
12月	11	238	14	3	83	1	2	1	0	19	6	0	1	68	447
令7年 1月	22	302	19	10	104	0	4	0	1	20	1	1	1	78	563
2月	21	358	19	14	98	3	5	2	7	28	3	0	0	63	621
3月	24	386	20	13	115	7	1	2	2	25	10	3	1	88	697
計	288	4,072	340	135	1,307	39	83	18	38	263	63	19	6	1,055	7,726

(資料 2)

令和6年度ブロック常設相談所開設状況

支 部 名	開設時期	場 所	開 催 日	受付件数
第一ブロック	H. 1年 9月	千 代 田 区 役 所	第1、第3木曜日	34
	H. 9年 4月	中 央 区 役 所	第1月曜日、第2、第4火曜日	28
第二ブロック	S. 59年 4月	江 東 区 役 所 2 F	第1、第3火曜日	59
	S. 50年 8月	グリーンパレス(江戸川区民センター)2F	第2、第4水曜日	109
	S. 54年 4月	葛 飾 区 役 所	第2、第4火曜日	161
第三ブロック	S. 47年 8月	台 東 区 役 所	第2、第4火曜日	71
	S. 51年 7月	墨 田 区 役 所 区 民 相 談 室	毎週金曜日	131
	S. 56年 7月	足 立 区 役 所	第1、第3水曜日	146
第四ブロック	S. 47年 9月	文 京 シ ビ ッ ク セ ン タ ー	毎週木曜日	220
	S. 50年 2月	荒 川 区 役 所 区 民 相 談 室	第2、第4月曜日	103
	S. 45年 6月	豊 島 区 役 所 4 F	毎週水曜日	58
第五ブロック	S. 50年10月	品 川 区 役 所 区 民 相 談 室	第2、第4金曜日	118
	S. 52年 4月	大 田 区 役 所	第1、第3木曜日	154
	S. 47年 6月	目 黒 区 総 合 庁 舎	第2、第4月曜日	146
	R. 5年 4月	第 五 ブ ロ ッ ク 事 務 所	第1、第3金曜日/第3月曜日(8月除く)/第2、第4木曜日 7月以降は火曜日	19
第六ブロック	S. 47年 6月	港 区 役 所 3 階 区 民 相 談 室	第1、第3水曜日	52
第七ブロック	S. 52年 5月	新 宿 区 役 所 本 庁 舎 7F 都 市 計 画 部 住 宅 課	毎週金曜日(第5週は除く)	205
	H. 25年10月	新 宿 区 役 所 本 庁 舎 1 F ロ ビ ー	第2水曜日(8月は除く)	47
第八ブロック	S. 48年 5月	洪 谷 区 役 所	第1、第3水曜日	162
	H. 23年 6月	第 八 ブ ロ ッ ク 事 務 所	第2、第4水曜日	1
第九ブロック	S. 48年 4月	北 区 役 所 広 報 課 区 民 相 談 室	第1、第3木曜日	73
	S. 48年 7月	板 橋 区 情 報 処 理 セ ン タ ー 4 F	毎週火曜日	112
	S. 50年 5月	練 馬 区 役 所 東 庁 舎 5F 練 馬 区 区 民 相 談 所	毎週火曜日	99
第十ブロック	S. 47年 7月	石 神 井 庁 舎 2 F 区 民 相 談 室	毎週水曜日	99
		世 田 谷 区 総 合 支 所	第1月曜日	35
		世 田 谷 区 烏 山 総 合 支 所	第1火曜日	25
		世 田 谷 区 北 沢 総 合 支 所	第2、第4水曜日	10
		世 田 谷 区 玉 川 総 合 支 所	第3木曜日	21
		世 田 谷 区 砧 総 合 支 所	第4金曜日	24
	世 田 谷 区 三 茶 し ゃ れ な あ ど	第4月曜日	57	
H. 29年 9月	杉 並 区 役 所 1 F ロ ビ ー	第3木曜日	83	
S. 46年11月	中 野 区 役 所	第1金曜日、第3、第4火曜日	33	
第十一ブロック	H. 24年 4月	三 鷹 市 役 所	奇数月第1月曜日	15
	H. 29年 2月	武 蔵 野 市 役 所	毎週木曜日	8
	S. 51年 2月	西 東 京 市 田 無 庁 舎	第2木曜日、第4金曜日	79
		東 村 山 市 役 所	第2木曜日	35
		東 久 留 米 市 役 所	第1木曜日	22
		清 瀬 市 役 所	第1木曜日	23
		小 平 市 役 所	年8回(5,6,8,9,11,12,2,3月の第4火曜日)	56
	S. 52年 4月	国 分 寺 市 役 所	第2月曜日	40
	国 立 市 役 所	第2木曜日	33	
	S. 50年 4月	調 布 市 役 所	毎週金曜日(12月第4以降から1月第1を除く)	174
	S. 56年 11月	狛 江 市 役 所	第2火曜日(10月別途日程)	24
	S. 54年 7月	府 中 市 役 所 市 民 相 談 室	第2、第4木曜日	95
H. 4年 4月	稲 城 市 役 所 市 民 相 談 室	第2水曜日	22	
第十二ブロック	S. 58年 4月	立 川 市 役 所	第2、第4水曜日	85
	H. 13年 4月	東 大 和 市 役 所	第2木曜日	21
	H. 13年 4月	武 蔵 村 山 市 役 所	第2水曜日	19
	H. 18年 4月	昭 島 市 役 所	第4火曜日	36
	R. 6年 4月	青 梅 市 役 所	年間スケジュール	8
	日 野 市 役 所	第3水曜日	42	
	H. 12年 1月	多 摩 市 役 所	第4月曜日	27
	S. 51年 4月	八 王 子 市 役 所 市 民 相 談 室	第1火曜日	18
	S. 50年 9月	町 田 市 役 所	第2、第4火曜日	134
合 計		12ブロック		3,711

(資料 3)

令和6年度無料不動産相談会 実施結果

ブロック	実施日	会 場	一般					法律	税務	建築	鑑定	その他	受付 合計
			a 契約	b 借地借家	c 物件	d 報酬	e その他						
第一	9/19	千代田区役所 区民ホール	0	0	7	0	5	10	6	3	0	2	33
第二	9/28	アリオ亀有屋外イベント広場	3	1	3	0	1	1	1	0	0	0	10
第三	10/8	台東区民会館	0	2	2	0	1	2	5	0	0	0	12
第四	9/11	文京シビックセンター地下2階 区民ひろば	1	5	22	0	7	16	14	4	5	7	81
第五	9/23	JR蒲田駅西口ひろば	2	4	1	0	4	0	0	0	0	0	11
第六	10/10	港区役所 1Fロビー	1	1	6	0	3	13	14	0	0	0	38
第七	9/19	新宿区役所 第一分庁舎 1階・ 地下2階	2	9	6	1	5	3	6	1	0	2	35
第八	9/26	渋谷区役所 1Fロビー	0	0	0	0	3	4	2	0	0	0	9
第九	9/30	板橋区役所1階	13	8	2	2	8	8	12	7	0	0	60
第十	11/5	中野区役所1F ナカノバ	2	5	0	0	8	9	8	1	0	2	35
第十一	9/14	田無アスタ2階センターコート	0	0	4	1	9	11	4	0	2	8	39
第十二	9/23	三崎町公園	0	7	10	0	13	5	11	0	0	0	46
		合計	24	42	63	4	67	82	83	16	7	21	409

※ 相談種目一般の内訳 a契約 b借地借家 c物件 d報酬 eその他

※ 相談者は合計398名、1人で複数種目の相談をされた方がいるため、受付件数は延べ409件となりました。

令和6年度 献血運動実施結果

ブロック	実施日	会場	受付数	採血者数	不採血者数
第五	9月23日	JR蒲田駅西口ひろば	74	62	12
合計			74	62	12

(資料 4)

(公財) 東日本不動産流通機構 利用実績一覧
(令和6年度)

令和6年4月～令和7年3月

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	山梨	長野	茨城	栃木	群馬	東京	埼玉	千葉	神奈川	首都圏	東日本
登録	61,694	6,318	9,503	46,875	7,343	7,950	23,358	18,218	12,182	19,380	26,212	22,023	31,191	1,827,949	219,655	186,203	375,688	2,609,495	2,900,642
売買物件	46,277	3,044	4,218	24,853	3,421	3,162	11,325	8,464	5,561	7,307	14,963	11,247	15,461	406,608	84,734	64,581	151,154	707,077	866,380
(売主)	10,264	465	1,060	8,260	685	703	4,041	2,108	1,974	1,666	4,948	3,145	4,531	175,236	37,308	24,645	81,596	318,785	362,635
(代理)	164	14	25	85	21	27	29	45	93	24	82	20	148	13,665	1,256	514	2,013	17,448	18,225
(専属)	3,459	356	134	1,181	88	284	602	463	281	359	522	223	804	40,376	5,406	5,268	9,333	60,383	69,139
(専任)	23,627	1,284	1,194	9,135	1,520	1,230	4,100	3,049	2,112	3,065	6,136	4,082	4,728	107,247	32,428	25,379	44,474	209,528	274,790
(一般)	8,763	925	1,805	6,192	1,107	918	2,553	2,799	1,101	2,193	3,275	3,777	5,250	70,084	8,336	8,775	13,738	100,933	141,591
賃貸物件	15,417	3,274	5,285	22,022	3,922	4,688	12,033	9,754	6,621	11,073	11,249	10,776	15,730	1,421,341	134,921	121,622	224,534	1,902,418	2,034,262
成約報告数	11,679	663	865	6,622	1,208	685	2,638	2,367	1,648	1,699	1,991	2,125	2,597	210,167	27,890	28,957	43,277	310,291	347,078
条件検索数	2,947,465	62,418	51,923	1,352,129	76,750	76,456	184,854	233,786	66,857	120,874	801,645	664,497	928,501	106,550,145	13,692,044	9,156,308	24,198,551	153,597,048	161,165,203
詳細検索数	1,281,144	24,885	21,531	626,161	86,822	35,404	248,000	154,784	48,072	119,329	360,293	517,153	568,899	45,547,040	5,221,307	3,032,476	8,270,656	62,071,479	66,161,946
図面要求件数	4,510,640	5,656	59,413	1,477,826	11,881	9,702	123,584	122,326	55,532	109,769	1,156,587	800,859	1,037,555	252,154,234	30,335,852	19,109,686	55,350,608	356,950,380	366,431,710
アクセス総数	9,047,773	126,405	180,777	3,811,260	221,917	159,861	690,721	616,504	231,945	442,398	2,472,614	2,120,289	2,728,320	420,823,609	50,554,551	32,605,918	90,138,686	593,922,764	616,774,548
前年同期	8,204,503	80,859	228,660	3,435,872	209,348	132,156	620,044	457,968	211,043	347,541	2,258,983	1,964,760	2,604,767	393,425,665	48,132,906	30,149,537	83,266,430	554,994,538	575,751,042
前年同期比	110.3	156.3	79.1	110.9	106.0	121.0	111.4	134.6	109.9	127.3	109.5	107.9	104.8	106.9	105.0	108.1	108.2	107.0	107.1

ハトマーク東京不動産（ハトマークサイト東京版）利用実績

令和7年3月31日現在

年	月	ハトサポ		登録元 ハトサポBB登録システム			登録元 アットホーム	
		宅建協会会員数	物件公開指示 会員数	売買物件 公開指示数	賃貸物件 公開指示数	公開指示数 (合計)	公開指示数 (合計)	
令和6年	4月	16,331	540	324	3,129	3,453	17,459	
	5月	16,388	585	332	2,854	3,186	13,632	
	6月	16,410	555	351	2,905	3,256	14,729	
	7月	16,422	563	372	2,830	3,202	15,123	
	8月	16,429	540	325	2,736	3,061	12,750	
	9月	16,480	526	384	2,773	3,157	13,588	
	10月	16,497	547	440	2,864	3,304	14,592	
	11月	16,500	566	346	2,933	3,279	13,569	
	12月	16,500	507	341	2,933	3,274	12,459	
令和7年	1月	16,506	565	363	2,841	3,204	12,420	
	2月	16,510	541	431	2,778	3,209	13,075	
	3月	16,469	564	446	2,648	3,094	15,780	

※「都宅協会員数」はハトサポ会員管理システムの集計時点の都宅協会員数

※「公開指示会員数」「物件公開指示数」は月内にハトマークサイト（BtoC）に物件公開指示をした会員数、物件数。

公開指示された物件数は「新規公開」「非公開を公開」をカウント（再登録は含まず）、同じ物件を月内に何度公開しても1回のみカウント

(資料 6)

令和6年度第1回WEB研修受講結果 (確定版)

令和6年8月23日～9月26日 (35日間)

会員数	受講会員数		受講率(%)
16,449 <small>※会員数は令和6年8月1日現在</small>	6,612		40.2%
	内受講修了	6,128	37.3%

ブロック名	会員数	受講修了	受講未修了	受講計	受講率(%)
第一	2,206	643	70	713	32.3%
第二	1,128	454	44	498	44.1%
第三	1,200	460	33	493	41.1%
第四	1,180	430	28	458	38.8%
第五	1,382	493	46	539	39.0%
第六	1,638	876	55	931	56.8%
第七	1,260	527	32	559	44.4%
第八	1,147	412	39	451	39.3%
第九	1,237	368	33	401	32.4%
第十	1,645	504	35	539	32.8%
第十一	1,197	471	34	505	42.2%
第十二	1,229	490	35	525	42.7%
計	16,449	6,128	484	6,612	40.2%

令和6年度第2回WEB研修受講結果（確定版）

令和7年1月24日～2月27日（35日間）

会員数	受講会員数		受講率(%)
16,509 <small>※会員数は令和7年1月1日現在</small>	6,462		39.1%
	内受講修了	6,084	36.9%

ブロック名	会員数	受講修了	受講未修了	受講計	受講率(%)
第一	2,221	624	49	673	30.3%
第二	1,131	471	31	502	44.4%
第三	1,204	413	28	441	36.6%
第四	1,187	432	24	456	38.4%
第五	1,385	458	30	488	35.2%
第六	1,661	921	56	977	58.8%
第七	1,279	526	19	545	42.6%
第八	1,151	404	28	432	37.5%
第九	1,233	416	28	444	36.0%
第十	1,639	495	26	521	31.8%
第十一	1,192	457	29	486	40.8%
第十二	1,226	467	30	497	40.5%
計	16,509	6,084	378	6,462	39.1%

令和6年度 宅建経営塾(7月22日～12月13日)受講結果

受講方法:WEB配信
 受講料:1コース 会員…10,000円、一般…12,000円

コース・講義内容	講師名	配信日	会員	一般	合計
I 基礎コース					
1 不動産営業(プロ)としての基本行動	本鳥 有良	7月22日(月) ～12月13日(金)	23	9	32
2 新人でもできる反響獲得営業あれこれ	伊井田 峰士				
3 売買仲介業務(資金計画)	本鳥 有良				
4 売買仲介業務(物件調査)	本鳥 有良				
5 売買仲介業務(契約～残金決済)	本鳥 有良				
II プロフェッショナルコース					
1 汚部屋対応に見る賃貸トラブル対処法	熊切 伸英	8月26日(月) ～12月13日(金)	26	9	35
2 買付に繋がる正しい初期接客と案内営業	伊井田 峰士				
3 仲介営業に必要な建築知識	鈴木 宏行				
4 インスペクションのルールの見直し	吉野 莊平				
5 投資用不動産の調査と取引ポイント	中沢 誠				
III 企業経営コース					
1 相続登記義務化は売買案件のチャンス	大澤 健司	9月23日(月) ～12月13日(金)	16	11	27
2 離職を減らす!魂の採用・育成戦略	伊井田 峰士				
3 前払い地代方式による定期借地の活用	本田 和之				
4 競売不動産の取得実務	山田 純男				
5 不動産業界におけるDXの現状とこれから	和田 浩明				
			65	29	94

(資料 8)

宅地建物取引士法定講習会実施状況
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度

期	回数	講習日	受講者数			他府県 登録者	合計
			東京都登録				
			(新規)	(更新)	(小計)		
第1四半期	1	4月17日(水)	20	146	166	4	170
	2	4月23日(火)	12	144	156	4	160
	3 ※	4月30日(火)	123	374	497	-	497
	4	5月8日(水)	16	135	151	5	156
	5 ※	5月13日(月)	47	255	302	-	302
	6	5月16日(木)	13	139	152	5	157
	7	5月24日(金)	11	143	154	5	159
	8 ※	5月27日(月)	44	197	241	-	241
	9 ※	6月10日(月)	61	178	239	-	239
	10	6月13日(木)	17	158	175	5	180
	11	6月20日(木)	22	140	162	4	166
	12	6月25日(火)	17	143	160	5	165
小計			403	2,152	2,555	37	2,592
第2四半期	13 ※	7月1日(月)	84	233	317	-	317
	14	7月5日(金)	18	145	163	4	167
	15	7月11日(木)	17	137	154	5	159
	16 ※	7月16日(火)	44	182	226	-	226
	17	7月17日(水)	11	150	161	5	166
	18	7月23日(火)	20	162	182	4	186
	19 ※	7月29日(月)	42	186	228	-	228
	20	8月6日(火)	18	139	157	4	161
	21 ※	8月13日(火)	57	131	188	-	188
	22 ※	8月26日(月)	53	184	237	-	237
	23	8月28日(水)	14	131	145	3	148
	24	9月4日(水)	13	140	153	3	156
	25 ※	9月9日(月)	57	185	242	-	242
26	9月12日(木)	24	131	155	4	159	
27	9月20日(金)	19	132	151	2	153	
28 ※	9月30日(月)	65	211	276	-	276	
小計			556	2,579	3,135	34	3,169
第3四半期	29	10月4日(金)	14	143	157	2	159
	30	10月10日(木)	19	136	155	3	158
	31 ※	10月15日(火)	47	163	210	-	210
	32	10月16日(水)	19	141	160	4	164
	33	10月22日(火)	11	147	158	0	158
	34 ※	10月28日(月)	50	156	206	-	206
	35	11月5日(火)	27	123	150	3	153
	36 ※	11月11日(月)	44	154	198	-	198
	37	11月13日(水)	16	178	194	4	198
	38	11月21日(木)	12	137	149	4	153
	39 ※	11月25日(月)	44	195	239	-	239
	40	12月6日(金)	19	123	142	4	146
	41 ※	12月9日(月)	41	217	258	-	258
42	12月12日(木)	21	135	156	3	159	
43	12月18日(水)	24	129	153	3	156	
小計			408	2,277	2,685	30	2,715
第4四半期	44 ※	1月14日(火)	85	380	465	-	465
	45	1月16日(木)	17	133	150	4	154
	46	1月22日(水)	21	126	147	5	152
	47	1月30日(木)	27	119	146	3	149
	48 ※	2月3日(月)	63	259	322	-	322
	49	2月12日(水)	29	133	162	4	166
	50 ※	2月17日(月)	56	213	269	-	269
	51	2月20日(木)	23	144	167	4	171
	52	2月25日(火)	38	119	157	3	160
	53 ※	3月3日(月)	45	192	237	-	237
	54	3月4日(火)	17	129	146	3	149
	55	3月12日(水)	21	141	162	5	167
	56 ※	3月17日(月)	53	272	325	-	325
57	3月19日(水)	38	114	152	6	158	
小計			533	2,474	3,007	37	3,044
合計			1,900	9,482	11,382	138	11,520

※ WEB講習日(宅建士証交付日)

(資料 9)

受 章 者 一 覧

自：令和6年1月1日 至：令和6年12月31日

- 1、黄綬褒章
菅野俊彦氏 (第五ブロック)
菅野建設不動産 株式会社
大瀧陽平氏 (第六ブロック)
株式会社 大瀧興業
- 2、国土交通大臣表彰
岡田英樹氏 (第三ブロック)
株式会社 新生開発
小能大介氏 (第四ブロック)
株式会社 日生不動産
石井弘美氏 (第十ブロック)
石井建設 株式会社
- 3、東京都知事表彰
小原啓嗣氏 (第十一ブロック)
有限会社 基商事不動産部

(資料 10)

会 員 数 一 覧

令和7年3月31日現在
組 織 委 員 会

ブロック名	正 会 員	準 会 員	合 計
第 一	1,985	249	2,234
第 二	1,032	91	1,123
第 三	1,055	146	1,201
第 四	1,063	105	1,168
第 五	1,256	129	1,385
第 六	1,480	185	1,665
第 七	1,171	104	1,275
第 八	1,068	85	1,153
第 九	1,123	103	1,226
第 十	1,467	163	1,630
第 十 一	1,057	130	1,187
第 十 二	1,098	127	1,225
計	14,855	1,617	16,472

(資料 11)

会 員 入 退 会 状 況

(令和6年4月～令和7年3月)

組織委員会

	入会者数	退会者数	会員数
令和6年 3月			16,322
4月	67	30	16,359
5月	83	38	16,404
6月	89	64	16,429
7月	76	55	16,449 ※
8月	59	51	16,457
9月	63	39	16,481
10月	85	63	16,503
11月	77	54	16,525 ※
12月	52	69	16,508
令和7年 1月	66	54	16,520
2月	58	43	16,535
3月	54	117	16,472
計	829	677	16,472

※ 前年度入会者が免許申請中に入会后、免許取り下げ【7月（1社）、11月（1社）】
となったため、会員数が減少しました。

(資料 12)

各種会議開催状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

会議名	開催回数	出席延人数	延時間
社員総会	1	167	1
理事会	7	423	5
常務理事会	9	143	6
総務委員会	3	52	3
財務委員会	3	36	6
組織委員会	2	43	2
情報委員会	3	38	4
研修委員会	2	28	2
消費者保護推進委員会	1	14	1
社会貢献委員会	2	25	2
宅建試験対策特別委員会	2	24	2
規約・事業特別委員会	1	6	1
危機管理対策特別委員会	2	11	2
監査会	2	17	4
合計	40	1,027	41